

◆巻 頭 言◆

Climate Change, One Health, Sustainability

山口県環境保健センター所長 調 恒 明



令和元年度、2年度の中国・四国支部長を務めさせていた
だいています、山口県環境保健センター所長の調（しらべ）
と申します。私は、平成19年（2007年）に大学教員から所
長となり、今年で14年目となります。山口県では、地方環
境研究所と地方衛生研究所が環境保健センターとして一つ
の組織となっており、後者として、平成27年（2015年）か
ら地方衛生研究所全国協議会の会長を務め、今年で6年目で
す。

山口県環境保健センターは、昭和33年（1958年）に山口
県衛生研究所として発足し、再編等を経て平成19年（2007
年）に現在の名称となり、生活環境の保全及び県民の健康
の確保を図るため、試験検査、調査研究、職員の研修等の
業務を行っております。

さて、生物の活動は、原始地球に大きな変化をもたら
し、豊かな自然が築かれたわけですが、人の社会経済活動
により、その環境には大きな変化がおこっています。昭和
40年代には経済活動による明らかな環境負荷として公害が
おこり、それに対応するため、山口県においても公害研究
所が設立されました。その後、それらの環境汚染は克服さ
れ、水・大気環境は劇的に改善されました。しかし、瀬戸
内海などの閉鎖性水域では、逆に窒素・リンの不足による
貧栄養が問題となっています。野生生物が生存していた領
域にヒトが住み、その排泄物が浄化されると、栄養素の低
下が起こることは想像されますが、回帰すべき元の環境を
知るすべがなければ、目標設定も難しいように思えます。

平成22年（2010年）頃から、Nature、Scienceなどの科学
雑誌の記事に、climate change（気候変動）という言葉が目
立ってきたことに気づきましたが、生命科学分野の文献デ
ータベースPubMedでこの言葉を検索すると、平成31年

（2019年）には7,000報を超える論文が報告されており、こ
の数は10年前の4倍に増加しています。温室効果ガスの削減
が進んでも当面の気候変動は避けがたいことから、その対
策が求められています。気候変動は、生活環境だけでなく、
災害、農水産物の産生量など、地域において異なる多
面的影響を与えていることから、平成30年（2018年）施行
の気候変動適応法で、自治体に気候変動適応センターの設
置が求められており、自治体内での部局横断的な組織作り

と、地域の大学等との連携が必要となってきました。

環境変化は、動物の生存環境に大きな影響を与えてお
り、コウモリ等を起源とする新興感染症が世界的な問題と
なっています。エボラウイルスは、もともと中央アフリカ
の森林に生息するオオコウモリに起源があるとされ、環境
の変化によりそのウイルスが、ゴリラ、チンパンジーに感
染し、ヒトが動物の肉を食用に処理する過程で感染したこ
とがエボラ出血熱流行のきっかけとなったと考えられてい
ます。現在、世界を混乱に陥れている新型コロナウイルス
（SARS-CoV-2）も、中国のコウモリが起源とされていま
す。このように、環境の保全による動物生息環境の維持が
ヒトの健康に不可欠であることから、ヒト、動物、環境の
衛生にかかわるものが連携して取り組むOne Health（ワン
ヘルス）の活動が行われています。

これらの課題に総合的に取り組むために平成27年（2015
年）9月に国連サミットで持続可能（sustainable）な開発目
標（SDGs）を掲げる「持続可能な開発のための2030アジェ
ンダ」が採択され、国際目標となった持続可能な社会づく
り、すなわち環境保全、経済活動の発展、社会の構造の統
合的な実現に向けての取組が必要となりました。

山口県においては、国立環境研究所、各地方環境研究所
と共同し、オキシダントの現状把握と生成に関する基礎的
知見の取得、PM_{2.5}の発生源や高濃度事例の解明などに関す
る調査研究を行っています。また、平成15年（2003年）3月
に策定した「やまぐちの豊かな流域づくり構想（榎野川モ
デル）」に基づき、榎野川の流域に関わる各主体が協働・
連携して、干潟等の生物多様性の向上、干潟・藻場機能の
回復、住民が楽しめる干潟づくりなどを進めています。

一自治体の環境研究所ができることは限られていると思
いますが、支部及び全国の地環研、国立環境研究所と連携
を図りながら取り組むことによって少しでも地域における
課題に貢献していく必要があると思っています。今後と
も、ご指導、ご協力をいただきますよう宜しくお願いいた
します。